

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2020年度決算の概要を説明します。

2020年度の事業活動収入は前年度より158百万円（0.4%）増の43,480百万円、事業活動支出は前年度より889百万円（2.3%）増の39,584百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より730百万円減の3,896百万円となりました。基本金組入額は前年度より337百万円（7.7%）減の4,034百万円となり、当年度収支差額は△138百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△10,346百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△10,484百万円となっています。

①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比147百万円（0.3%）増の42,800百万円、教育活動支出は対前年度比1,164百万円（3.0%）増の39,360百万円となり、教育活動収支差額は前年度から1,017百万円減少し、3,440百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)学生生徒等納付金[収入]は、過年度に実施した関西学院大学、高等部、中学部、大阪インターナショナルスクールの学費改定が収入増要因となりましたが、大学学生数の減少などがあり、対前年度比121百万円（0.4%）減の33,572百万円となりました。
- (2)手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）、大学入試共通テスト利用入試（1月出願）で増加したもの

の、入金ベースでは、一般入試における理系4学部（理学部・工学部・生命環境学部・建築学部）に、同一日に複数出願をする場合の検定料（1万円）を新設したことなどにより、手数料全体で対前年度比61百万円（4.7%）減の1,247百万円となりました。

- (3)寄付金[収入]は、井谷憲次様からのご寄付（現物寄付・株式）等により、昨年度と同水準を維持しましたが、新型コロナウイルスの影響を鑑み、募金活動を一部制限したため、対前年度比10百万円（0.6%）減の1,521百万円となりました。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比779百万円（19.0%）増の4,872百万円となりました。このうち国庫補助金については、新設された授業料等減免費交付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により、前年度から780百万円増加し、3,998百万円となりました。地方公共団体補助金では、大阪府私立学校経常費補助金が前年度から3百万円減少しましたが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により、対前年度比1百万円（0.1%）減の869百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、対前年度比206百万円（19.7%）減の842百万円となりました。このうち補助活動収入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による千刈キャンプ場の臨時閉鎖、スポーツセンターの利用停止、日本語短期プログラムの中止などにより153百万円減少しました。また、受託事業収入で57百万円減少しました。なお、日本財団からの助成金については、民間財団からの助成事業収入として計上しています。
- (6)人件費[支出]は、対前年度比17百万円増の22,468百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、国からの授業料等減免費交付金を財源とした修学支援制度に基づく奨学金の新設に加え、コロナ禍による奨学金制度の拡充やオンライン授業のための学生支援および環境整備等諸経費の増加などにより、対前年度比1,147百万円（7.3%）増の16,886百万円となりました。

②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入では、受取利息・配当金[収入]が対前年度比33百万円（7.4%）増の475百万円となりました。教育活動外支出では、借入金残高が前年度末から1,103百万円減少したことにより、借入金等利息[支出]が対前年度比10百万円（33.4%）減の20百万円となりました。教育活動外収支差額は前年度から43百万円増加し、455百万円となりました。

③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は3,440百万円、教育活動外収支差額は455百万円となり、経常収支差額は、前年度から974百万円減少し、3,895百万円となりました。

④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比22百万円（9.6%）減の205百万円、特別支出は対前年度比266百万円（56.6%）減の204百万円となり、特別収支差額は、前年度から244百万円増加し、1百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)その他の特別収入[収入]では、現物寄付が前年度から48百万円（26.0%）減少し、施設設備補助金が前年度から58百万円（710.7%）増加したことなどにより、対前年度比10百万円（5.2%）増の205百万円となりました。
- (2)資産処分差額[支出]では、有形固定資産の除却が減少したため、対前年度比266百万円（56.6%）減の204百万円となりました。

2020年度は新型コロナウイルスの影響により、学生・生徒等への経済的支援を目的とした奨学金の新設をはじめ、オンライン授業実施のためのサーバー増強等の設備投資、対面授業再開のための施設改修や設備充実など、臨時的・緊急的な対策を講じました。主な内容は次のとおりです。

- ・特別支給2020奨学金 326百万円
- ・関学HECS型貸与奨学金 148百万円
- ・オンライン授業環境整備および受講のための学生支援（ノートPC、Wi-Fi機器無償貸与、ネットプリント利用料等）441百万円
- ・その他各種工事、備品・用品購入、緊急対応実施経費 206百万円 等

上記のほか、各学部・学校予算で独自に対策費を捻出するなど、学院全体でコロナ禍での教育研究の継続と学生・生徒等の安全確保に注力しました。

(2) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2020年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、特高電気室や備品等の除却、減価償却による減少がありましたが、仁川五ヶ山町新棟(I号館)建設工事やネットワークリプレース工事などにより、対前年度比709百万円増加しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産を取り崩しましたが、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比1,259百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の増加などにより、対前年度比1,841百万円増加、流動資産は、現預金の減少などにより、対前年度比1,182百万円減少しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比2,627百万円増の190,428百万円となりました。

固定負債では、新規の借入れをしなかったことと、2021年度に返済する926百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比777百万円減の9,981百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金178百万円減少、未払金が326百万円減少したことなどにより、対前年度比493百万円減の11,131百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比1,269百万円減の21,112百万円、基本金は、4,034百万円を組み入れし、179,800百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△10,484百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が3,646百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額2,956百万円と2020年度基本金に係る未払金690百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比3,896百万円増の169,316百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

(3) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2016～2020年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2019 年度	2020 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額	10.7	9.0	△	経常費等補助金の増加などにより事業活動収入が増加したが、教育研究経費の増加により事業活動支出も増加。対前年度比1.7ポイント減
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	78.2	77.6	～	学生生徒等納付金は減少したが、経常費等補助金の増加などにより経常収入が増加したため、対前年度比0.6ポイント減
		経常収入				
	寄付金比率	寄 付 金	4.0	3.8	△	寄付金収入が減少し、対前年度比0.2ポイント減
		事業活動収入				
補助金比率	補 助 金	9.5	11.4	△	経常費等補助金が増加し、対前年度比1.9ポイント増	
	事業活動収入					
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	52.1	51.9	▼	人件費は微増したが、経常費等補助金の増加などにより経常収入が増加したため、対前年度比0.2ポイント減
		経常収入				
	教育研究 経費比率	教育研究経費	33.3	35.8	△	教育研究経費が増加したため、前年度比2.5ポイント増
		経常収入				
管理経費 率比	管 理 経 費	3.3	3.2	▼		
	経常収入					
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.1	0.0	▼		
	経常収入					
収入と支出のバランス は取れているか	基本金 組入後 収支比率	事業活動支出	99.3	100.3	▼	基本金組入額が減少したものの、教育研究経費などの事業活動支出が増加したため、対前年度比1.0ポイント増
	事業活動収入-基本金組入額					

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分			2019 年度	2020 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	純資産	88.1	88.9	△	借入金などの負債の減少、基本金の増加などにより、対前年度比0.8ポイント増
		負債＋純資産				
	基本金比率	基本金	97.4	98.0	△	借入金残高の減少などにより、対前年度比0.6ポイント増
		基本金要組入額				
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	固定資産	87.8	88.6	～	
		総資産				
	流動資産 構成比率	流動資産	12.2	11.4	～	
		総資産				
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	運用資産－総負債	33.1	34.3	△	第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産の増加、負債の減少などにより、対前年度比1.2ポイント増
		総資産				
	流動比率	流動資産	197.5	195.6	△	未払金や前受金等の流動負債が減少したものの、現金預金の流動資産も減少したため、対前年度比1.9ポイント減
	流動負債					
	前受金 保有率	現金預金	387.6	374.6	△	前受金が減少したものの、現金預金も減少したため、対前年度比13.0ポイント減
		前受金				
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	固定負債	5.7	5.2	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、対前年度比0.5ポイント減
		負債＋純資産				
	流動負債 構成比率	流動負債	6.2	5.8	▼	
		負債＋純資産				
総負債比率	総負債	11.9	11.1	▼	借入金などの総負債の減少や特定資産の増加などにより、対前年度比0.8ポイント減	
	総資産					
負債比率	総負債	13.5	12.5	▼	借入金などの総負債の減少や基本金の増加などにより、対前年度比1.0ポイント減	
	純資産					

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらもいえない

【注】 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

資金収支計算書

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	33,988,635,000	33,572,494,800	416,140,200
授業料収入	25,033,057,000	24,655,381,500	377,675,500
入学料収入	1,844,450,000	1,917,180,000	△ 72,730,000
研究資金費収入	9,033,000	8,920,000	113,000
実験実習費収入	500,132,000	481,287,750	18,844,250
教育充実費収入	6,511,296,000	6,424,045,000	87,251,000
冷暖房費収入	10,870,000	10,888,000	△ 18,000
施設等利用給付費収入	66,306,000	66,540,250	△ 234,250
特別講座費収入	13,491,000	8,252,300	5,238,700
手数料収入	1,329,802,000	1,246,521,010	83,280,990
入学検定料収入	1,306,630,000	1,227,950,000	78,680,000
試験審査料収入	1,320,000	320,000	1,000,000
証明手数料収入	13,030,000	8,891,360	4,138,640
大学入試センター試験実施手数料収入	8,822,000	9,359,650	△ 537,650
寄付金収入	396,300,000	668,070,982	△ 271,770,982
特別寄付金収入	396,300,000	668,070,982	△ 271,770,982
補助金収入	4,254,116,000	4,938,260,886	△ 684,144,886
国庫補助金収入	3,388,863,000	4,064,542,559	△ 675,679,559
学術研究振興資金収入	6,000,000	4,700,000	1,300,000
地方公共団体補助金収入	859,253,000	869,018,327	△ 9,765,327
資産売却収入	200,000,000	737,147,520	△ 537,147,520
有価証券売却収入	200,000,000	737,147,520	△ 537,147,520
付随事業・収益事業収入	1,287,462,000	841,774,940	445,687,060
補助活動収入	425,333,000	210,413,192	214,919,808
附属事業収入	2,620,000	2,036,600	583,400
受託事業収入	766,858,000	549,157,736	217,700,264
民間財団からの助成事業収入	28,820,000	28,820,000	0
免許状更新講習料収入	4,050,000	1,993,000	2,057,000
その他の事業収入	59,781,000	49,354,412	10,426,588
受取利息・配当金収入	436,695,000	475,420,218	△ 38,725,218
第2号基本金引当特定資産運用収入	5,450,000	5,450,314	△ 314
第3号基本金引当特定資産運用収入	70,090,000	73,452,200	△ 3,362,200
退職給与引当金引当特定資産運用収入	36,541,000	39,141,958	△ 2,600,958
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,218,000	13,223,535	△ 5,535
減価償却引当特定資産運用収入	100,520,000	116,345,072	△ 15,825,072
その他の受取利息・配当金収入	210,876,000	227,807,139	△ 16,931,139
雑収入	856,253,000	746,623,686	109,629,314
施設設備利用料収入	146,640,000	63,466,954	83,173,046
退職金財団交付金収入	535,628,000	452,272,823	83,355,177
雑収入	173,985,000	230,883,909	△ 56,898,909
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,533,255,000	5,566,545,734	△ 33,290,734
授業料前受金収入	2,885,983,000	2,976,601,850	△ 90,618,850
入学料前受金収入	1,809,600,000	1,726,230,000	83,370,000
研究資金前受金収入	290,000	0	290,000
実験実習費前受金収入	65,085,000	66,995,500	△ 1,910,500
教育充実費前受金収入	732,674,000	745,891,000	△ 13,217,000
その他の前受金収入	39,623,000	50,827,384	△ 11,204,384
その他の収入	2,463,389,000	1,994,862,239	468,526,761
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,495,000,000	969,999,683	525,000,317
第3号基本金引当特定資産取崩収入	69,428,000	0	69,428,000
前期末未収入金収入	582,947,000	612,342,900	△ 29,395,900
貸付金回収収入	191,035,000	182,874,428	8,160,572
預り金受入収入	0	120,948,608	△ 120,948,608
仮払金回収収入	24,000	0	24,000
貸与奨学金回収収入	124,955,000	108,696,620	16,258,380
資金収入調整勘定	△ 6,253,992,000	△ 6,261,748,583	7,756,583
期末未収入金	△ 587,419,000	△ 585,891,279	△ 1,527,721
前期末前受金	△ 5,666,573,000	△ 5,675,857,304	9,284,304
前年度繰越支払資金	20,351,201,000	21,997,805,040	△ 1,646,604,040
収入の部合計	64,843,116,000	66,523,778,472	△ 1,680,662,472

(単位：円)

支 出 の 部					予 算	決 算	差 異
科 目							
人	件	費	支	出	22,823,332,000	22,339,546,641	483,785,359
教	員	人	件	費	支	出	
職	員	人	件	費	支	出	
役	員	報	酬	支	支	出	
年	金	支		支	支	出	
退	職	金	支		支	出	
					871,353,000	734,670,002	136,682,998
教	育	研	究	経	費	支	出
					12,962,718,000	12,121,989,684	840,728,316
消	耗	品	費	支	支	出	
光	熱	水	費	支	支	出	
旅	費	交	通	費	支	支	出
獎	学	費	支	支	支	出	
福	利	費	支	支	支	出	
通	信	運	搬	費	支	支	出
印	刷	製	本	費	支	支	出
修	繕	費	料	支	支	支	出
保	險	借	料	支	支	支	出
賃	借	料	支	支	支	支	出
公	租	公	課	支	支	支	出
諸	会	費	支	支	支	支	出
会	議	会	合	費	支	支	出
支	払	手	数	料	支	支	出
業	務	委	託	費	支	支	出
広	告	費	支	支	支	支	出
学	生	活	動	補	助	費	支
研	究	費	支	支	支	支	出
部	長	室	費	支	支	支	出
雑	費	支		支	支	支	出
					35,000	154,939	△ 119,939
管	理	経	費	支	支	出	
					1,281,282,789	1,281,282,789	0
消	耗	品	費	支	支	支	出
光	熱	水	費	支	支	支	出
旅	費	交	通	費	支	支	支
福	利	費	支	支	支	支	出
通	信	運	搬	費	支	支	支
印	刷	製	本	費	支	支	支
修	繕	費	料	支	支	支	支
保	險	借	料	支	支	支	支
賃	借	料	支	支	支	支	支
公	租	公	課	支	支	支	支
諸	会	費	支	支	支	支	支
会	議	会	合	費	支	支	支
支	払	手	数	料	支	支	支
業	務	委	託	費	支	支	支
広	告	費	支	支	支	支	支
学	生	活	動	補	助	費	支
研	究	費	支	支	支	支	支
研	修	費	支	支	支	支	支
部	長	室	費	支	支	支	支
雑	費	支		支	支	支	支
					5,400,000	23,943,554	△ 18,543,554
私	立	大	学	等	経	常	費
そ	の	他	補	助	金	返	還
					0	12,806,000	△ 12,806,000
					0	152,792	△ 152,792
借	入	金	等	利	息	支	出
					20,038,000	20,037,908	92
借	入	金	利	息	支	出	
					20,038,000	20,037,908	92
借	入	金	等	返	済	支	出
					1,103,320,000	1,103,320,000	0
借	入	金	返	済	支	出	
					1,103,320,000	1,103,320,000	0

(単位：円)

支 出 の 部				予 算	決 算	差 異
科 目	支 出					
施 設 関 係 支 出				4,572,206,000	3,101,714,151	1,470,491,849
土 地 支 出				0	134,731,599	△ 134,731,599
建 物 支 出				3,294,878,000	2,108,660,030	1,186,217,970
構 築 物 支 出				489,658,000	567,331,118	△ 77,673,118
建 設 仮 勘 定 支 出				787,670,000	289,019,000	498,651,000
施 設 利 用 権 支 出				0	1,972,404	△ 1,972,404
設 備 関 係 支 出				1,613,803,000	1,156,734,961	457,068,039
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出				944,312,000	744,911,917	199,400,083
管 理 用 機 器 備 品 支 出				2,924,000	25,795,536	△ 22,871,536
図 書 支 出				666,567,000	386,027,508	280,539,492
資 産 運 用 支 出				3,543,590,000	3,924,245,930	△ 380,655,930
有 価 証 券 購 入 支 出				2,340,000,000	2,547,451,530	△ 207,451,530
出 資 金 支 出				244,000	242,700	1,300
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出				0	83,332,943	△ 83,332,943
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出				103,346,000	128,884,757	△ 25,538,757
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出				0	64,334,000	△ 64,334,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出				1,100,000,000	1,100,000,000	0
そ の 他 の 支 出				3,211,648,000	3,763,242,969	△ 551,594,969
貸 付 金 支 払 支 出				156,000,000	136,036,960	19,963,040
貸 与 奨 学 金 支 出				222,496,000	189,071,800	33,424,200
敷 金 支 払 支 出				1,400,000	0	1,400,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出				2,495,927,000	3,163,492,766	△ 667,565,766
前 払 金 支 払 支 出				335,825,000	268,088,720	67,736,280
仮 払 金 支 払 支 出				0	1,836,442	△ 1,836,442
預 り 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				0	4,716,281	△ 4,716,281
[予 備 費]				(160,431,789)	—	739,568,211
				739,568,211	—	739,568,211
資 金 支 出 調 整 勘 定				△ 3,281,930,000	△ 3,142,878,104	△ 139,051,896
期 末 未 払 金				△ 2,954,775,000	△ 2,857,255,647	△ 97,519,353
前 期 末 前 払 金				△ 327,155,000	△ 285,622,457	△ 41,532,543
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金				16,253,540,000	20,854,541,543	△ 4,601,001,543
支 出 の 部 合 計				64,843,116,000	66,523,778,472	△ 1,680,662,472

注 記

予備費使用内訳

管理経費支出	支払手数料支出	112,256,574
管理経費支出	修繕費支出	48,175,215
	合 計	160,431,789

事業活動収支計算書

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	33,988,635,000	33,572,494,800	416,140,200
		授 業 料	25,033,057,000	24,655,381,500	377,675,500
		入 学 金	1,844,450,000	1,917,180,000	△ 72,730,000
		研 究 資 料 費	9,033,000	8,920,000	113,000
		実 験 実 習 費	500,132,000	481,287,750	18,844,250
		教 育 充 実 費	6,511,296,000	6,424,045,000	87,251,000
		冷 暖 房 費	10,870,000	10,888,000	△ 18,000
		施 設 等 利 用 給 付 費	66,306,000	66,540,250	△ 234,250
		特 別 講 座 費	13,491,000	8,252,300	5,238,700
		手 数 料	1,329,802,000	1,246,521,010	83,280,990
		入 学 検 定 料	1,306,630,000	1,227,950,000	78,680,000
		試 験 審 査 料	1,320,000	320,000	1,000,000
		証 明 手 数 料	13,030,000	8,891,360	4,138,640
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	8,822,000	9,359,650	△ 537,650
		寄 付 金	396,300,000	1,520,854,662	△ 1,124,554,662
		特 別 寄 付 金	396,300,000	668,070,982	△ 271,770,982
		現 物 寄 付	0	852,783,680	△ 852,783,680
		経 常 費 等 補 助 金	4,254,116,000	4,871,636,886	△ 617,520,886
		国 庫 補 助 金	3,388,863,000	3,997,918,559	△ 609,055,559
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	4,700,000	1,300,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	859,253,000	869,018,327	△ 9,765,327
		付 随 事 業 収 入	1,287,462,000	841,774,940	445,687,060
		補 助 活 動 収 入	425,333,000	210,413,192	214,919,808
		附 属 事 業 収 入	2,620,000	2,036,600	583,400
		受 託 事 業 収 入	766,858,000	549,157,736	217,700,264
		民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	28,820,000	28,820,000	0
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,050,000	1,993,000	2,057,000
そ の 他 の 事 業 収 入	59,781,000	49,354,412	10,426,588		
雑 収 入	856,253,000	746,634,746	109,618,254		
施 設 設 備 利 用 料	146,640,000	63,466,954	83,173,046		
退 職 金 財 団 交 付 金	535,628,000	452,272,823	83,355,177		
雑 収 入	173,985,000	230,894,969	△ 56,909,969		
教 育 活 動 収 入 計	42,112,568,000	42,799,917,044	△ 687,349,044		
事業活動支出の部	科 目	人 件 費	22,926,678,000	22,468,431,398	458,246,602
		教 員 人 件 費	15,204,317,000	14,964,197,933	240,119,067
		職 員 人 件 費	6,640,885,000	6,542,216,486	98,668,514
		役 員 報 酬	58,850,000	52,093,400	6,756,600
		年 金	47,927,000	46,368,820	1,558,180
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	803,398,000	747,672,102	55,725,898
		退 職 金	171,301,000	115,882,657	55,418,343
		教 育 研 究 経 費	16,441,684,000	15,492,329,975	949,354,025
		消 耗 品 費	754,562,000	760,908,395	△ 6,346,395
		光 熱 水 費	789,839,000	548,818,121	241,020,879
		旅 費 交 通 費	259,673,000	34,455,934	225,217,066

(単位：円)

		科 目		予 算	決 算	差 異		
教育活動収支	事業活動支出の部	奨学	費	1,830,821,000	2,087,921,583	△ 257,100,583		
		福利	費	1,283,000	1,525,062	△ 242,062		
		通信運搬	費	190,145,000	355,884,219	△ 165,739,219		
		印刷製本	費	291,187,000	246,944,098	44,242,902		
		修繕	費	1,112,224,000	1,065,992,521	46,231,479		
		保険	料	95,251,000	88,271,251	6,979,749		
		賃借	料	518,912,000	470,850,035	48,061,965		
		公租	課	107,400,000	72,143,761	35,256,239		
		諸会	費	42,178,000	45,771,524	△ 3,593,524		
		会議	費	57,754,000	6,215,740	51,538,260		
		支払	料	1,795,559,000	2,149,870,887	△ 354,311,887		
		業務	費	3,380,830,000	3,336,350,478	44,479,522		
		広告	費	29,917,000	26,779,707	3,137,293		
		学生生活	費	418,804,000	205,150,872	213,653,128		
		研究	費	1,275,959,000	612,891,967	663,067,033		
		部長室	費	10,385,000	5,088,590	5,296,410		
		雑	費	35,000	154,939	△ 119,939		
		減価償却	費	3,478,966,000	3,370,340,291	108,625,709		
		管 理 経 費				1,393,786,889	1,393,786,889	0
		消耗品	費	42,753,000	40,778,748	1,974,252		
		光熱水	費	15,565,000	10,161,544	5,403,456		
		旅費	費	49,436,000	15,195,268	34,240,732		
		福利	費	13,607,000	15,860,037	△ 2,253,037		
		通信運搬	費	46,300,000	67,338,047	△ 21,038,047		
		印刷製本	費	160,166,000	186,028,015	△ 25,862,015		
		修繕	費	106,138,315	113,245,219	△ 7,106,904		
		保険	料	19,147,000	5,406,872	13,740,128		
		賃借	料	54,482,000	110,923,941	△ 56,441,941		
		公租	課	20,245,000	20,317,724	△ 72,724		
		諸会	費	3,574,000	7,664,825	△ 4,090,825		
		会議	費	10,530,000	2,173,803	8,356,197		
		支払	料	268,859,574	268,859,574	0		
		業務	費	245,235,000	227,144,852	18,090,148		
広告	費	179,315,000	131,841,774	47,473,226				
学生生活	費	680,000	562,869	117,131				
研究	費	0	157,743	△ 157,743				
研修	費	41,960,000	19,557,628	22,402,372				
部長室	費	4,458,000	1,161,960	3,296,040				
雑	費	5,400,000	24,109,592	△ 18,709,592				
私立大学等	金	0	12,806,000	△ 12,806,000				
その他	金	0	152,792	△ 152,792				
減価償却	費	105,936,000	112,338,062	△ 6,402,062				
徴収不能額等				11,135,000	5,745,604	5,389,396		
徴収不能引当金繰入額				11,135,000	5,745,604	5,389,396		
教育活動支出計				40,773,283,889	39,360,293,866	1,412,990,023		
教育活動収支差額				1,339,284,111	3,439,623,178	△ 2,100,339,067		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	436,695,000	475,420,218	△ 38,725,218	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	5,450,000	5,450,314	△ 314	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	70,090,000	73,452,200	△ 3,362,200	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	36,541,000	39,141,958	△ 2,600,958	
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,218,000	13,223,535	△ 5,535	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	100,520,000	116,345,072	△ 15,825,072	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	210,876,000	227,807,139	△ 16,931,139	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	436,695,000	475,420,218	△ 38,725,218	
	支事業活動の部		科 目	予 算	決 算	差 異
借 入 金 等 利 息			20,038,000	20,037,908	92	
借 入 金 利 息			20,038,000	20,037,908	92	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	20,038,000	20,037,908	92	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	416,657,000	455,382,310	△ 38,725,310	
		経 常 収 支 差 額	1,755,941,111	3,895,005,488	△ 2,139,064,377	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 売 却 差 額	266,000	266,000	0	
		有 価 証 券 売 却 差 額	266,000	266,000	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	103,000,000	204,549,408	△ 101,549,408	
		現 物 寄 付	103,000,000	137,925,408	△ 34,925,408	
		施 設 設 備 補 助 金	0	66,624,000	△ 66,624,000	
			特 別 収 入 計	103,266,000	204,815,408	△ 101,549,408
	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
			資 産 処 分 差 額	270,142,000	204,046,116	66,095,884
			固 定 資 産 処 分 差 額	270,142,000	203,184,196	66,957,804
			有 価 証 券 処 分 差 額	0	861,920	△ 861,920
			そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
			特 別 支 出 計	270,142,000	204,046,116	66,095,884
			特 別 収 支 差 額	△ 166,876,000	769,292	△ 167,645,292
〔予 備 費〕		(166,999,889)				
		733,000,111			733,000,111	
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	856,065,000	3,895,774,780	△ 3,039,709,780	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,332,772,000	△ 4,033,753,823	700,981,823	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 2,476,707,000	△ 137,979,043	△ 2,338,727,957	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 11,373,825,000	△ 10,346,045,761	△ 1,027,779,239	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 13,850,532,000	△ 10,484,024,804	△ 3,366,507,196	
(参考)						
		事 業 活 動 収 入 計	42,652,529,000	43,480,152,670	△ 827,623,670	
		事 業 活 動 支 出 計	41,796,464,000	39,584,377,890	2,212,086,110	

注 記

予備費使用内訳

管理経費	支払手数料	112,256,574
管理経費	修繕費	54,743,315
合 計		166,999,889

貸借対照表

2021年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	168,653,885,622	164,845,224,593	3,808,661,029
有 形 固 定 資 産	101,435,450,202	100,726,897,157	708,553,045
土 地	22,758,589,544	22,623,857,945	134,731,599
建 物	46,018,592,899	45,894,743,205	123,849,694
構 築 物	5,706,494,218	5,572,047,451	134,446,767
教 育 研 究 用 機 器 備 品	4,071,702,399	4,093,739,273	△ 22,036,874
管 理 用 機 器 備 品	152,984,304	147,356,082	5,628,222
図 書	22,436,605,473	22,168,877,228	267,728,245
車 両	1,462,365	2,441,701	△ 979,336
建 設 仮 勘 定	289,019,000	223,834,272	65,184,728
特 定 資 産	54,146,769,534	52,887,517,517	1,259,252,017
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	4,057,833,606	5,027,833,289	△ 969,999,683
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	8,329,750,923	7,393,717,980	936,032,943
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,919,676,005	7,790,791,248	128,884,757
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,290,351,000	1,226,017,000	64,334,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	32,046,158,000	30,946,158,000	1,100,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	13,071,665,886	11,230,809,919	1,840,855,967
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 利 用 権	1,895,699	0	1,895,699
有 価 証 券	11,419,593,558	9,609,801,788	1,809,791,770
出 資 金	37,978,100	37,735,400	242,700
長 期 貸 付 金	503,730,310	550,715,918	△ 46,985,608
貸 与 奨 学 金	734,136,693	658,225,287	75,911,406
敷 金	360,225,360	360,225,360	0
預 託 金	72,400	72,400	0
流 動 資 産	21,774,032,482	22,955,965,115	△ 1,181,932,633
現 金 ・ 預 金	20,841,878,383	21,982,531,624	△ 1,140,653,241
振 替 貯 金	12,663,160	15,273,416	△ 2,610,256
未 収 入 金	584,473,905	612,045,167	△ 27,571,262
短 期 貸 付 金	30,000	146,860	△ 116,860
前 払 金	268,831,220	286,364,957	△ 17,533,737
仮 払 金	6,689,982	4,853,540	1,836,442
預 り 金 引 当 資 産	59,465,832	54,749,551	4,716,281
資 産 の 部 合 計	190,427,918,104	187,801,189,708	2,626,728,396

(単位：円)

負債の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
固	定	負	債	9,980,904,872	10,757,431,613	△ 776,526,741
	長	期	借入金	2,030,000,000	2,955,550,000	△ 925,550,000
	長	期	未払金	31,228,867	11,090,365	20,138,502
	退	職	給与引当金	7,919,676,005	7,790,791,248	128,884,757
流	動	負	債	11,131,052,882	11,623,572,525	△ 492,519,643
	短	期	借入金	925,550,000	1,103,320,000	△ 177,770,000
			未払金	2,837,117,145	3,163,503,826	△ 326,386,681
	前		受金	5,566,545,734	5,675,857,304	△ 109,311,570
	預		り金	1,801,840,003	1,680,891,395	120,948,608
負債の部合計				21,111,957,754	22,381,004,138	△ 1,269,046,384

(単位：円)

純資産の部				本年度末	前年度末	増減						
科目												
基	本			金	179,799,985,154	175,766,231,331	4,033,753,823					
	第	1	号	基本	金	164,148,262,094	160,014,915,179	4,133,346,915				
	第	2	号	基本	金	4,057,833,606	5,027,833,289	△ 969,999,683				
	第	3	号	基本	金	8,890,889,454	8,020,482,863	870,406,591				
	第	4	号	基本	金	2,703,000,000	2,703,000,000	0				
繰	越	収	支	差	額	△ 10,484,024,804	△ 10,346,045,761	△ 137,979,043				
	翌	年	度	繰	越	収	支	差	額	△ 10,484,024,804	△ 10,346,045,761	△ 137,979,043
純資産の部合計				169,315,960,350	165,420,185,570	3,895,774,780						
負債及び純資産の部合計				190,427,918,104	187,801,189,708	2,626,728,396						

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 10,291,356,462円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,433,039,849円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	66,342,577,698円
4. 徴収不能引当金の合計額	62,571,024円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地（5筆）	112,161,446円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	3,645,695,271円
7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種 類	当年度（2021年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	30,214,607,303	32,427,502,132	2,212,894,829
（うち満期保有目的の債券）	(27,539,694,923)	(28,596,794,899)	(1,057,099,976)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	5,524,169,370	5,475,022,030	△ 49,147,340
（うち満期保有目的の債券）	(5,500,438,970)	(5,454,335,430)	(△ 46,103,540)
合 計	35,738,776,673	37,902,524,162	2,163,747,489
（うち満期保有目的の債券）	(33,040,133,893)	(34,051,130,329)	(1,010,996,436)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	35,993,425,474		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（2021年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	508,370,000	8,370,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2021年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	33,040,133,893	34,051,130,329	1,010,996,436
株 式	2,698,642,780	3,851,393,833	1,152,751,053
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	35,738,776,673	37,902,524,162	2,163,747,489
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	35,993,425,474		

(2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社			
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株		
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%	
出 資 の 状 況	1962年 9月21日	2,000,000円	4,000株	
	1971年12月17日	2,000,000円	4,000株	
	1973年 5月17日	12,000,000円	24,000株	
	1979年12月21日	16,000,000円	32,000株	
	1986年 5月14日	10,000,000円	20,000株	
	1994年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
	2013年 2月19日	10,000,000円	20,000株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,569,600	
		寄 付	15,000,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	105,600	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし			

(4)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

(5)学校法人間の財務取引

(単位：円)

学 校 法 人 名	住 所	取引の内容	取 引 金 額	関 連 当 事 者
準学校法人パルモア学院	兵庫県神戸市	寄付受納	325,000,000	

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

2021年5月31日

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ①

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ①

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の2021年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

2021年5月21日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 宮 本 寛 爾 ⑩

監 事 澤 登 ⑩

監 事 鈴 木 敏 之 ⑩

監 事 仲 尾 彰 記 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録(2021年 3月31日現在)

I 資 産 総 額	金	190,427,918,104 円
内 1 基 本 財 産	金	105,509,213,273 円
2 運 用 財 産	金	84,918,704,831 円
[3 収 益 事 業 用 財 産	金	0 円]
II 負 債 総 額	金	21,111,957,754 円
III 正 味 財 産	金	169,315,960,350 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

財産目録総括表

科 目	年 度		2019 年度 末		2020 年度 末	
一 基本財産			105,768,764 千円		105,509,213 千円	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	397,521.01 ㎡	8,721,004 千円	398,480.01 ㎡	8,855,735 千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 ㎡	293,414 千円	985,925.44 ㎡	293,414 千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 ㎡	10,113,142 千円	351,000.00 ㎡	10,113,142 千円		
(5) その他校地	132,175.79 ㎡	8,920 千円	132,175.79 ㎡	8,920 千円		
計	1,879,356.28 ㎡	22,623,858 千円	1,880,315.28 ㎡	22,758,590 千円		
2 建物						
(1) 校舎	283,904.63 ㎡	34,402,588 千円	285,272.59 ㎡	34,833,792 千円		
(2) 図書館	29,582.04 ㎡	3,705,388 千円	29,582.04 ㎡	3,600,435 千円		
(3) 講堂・体育館	37,002.52 ㎡	5,868,251 千円	37,002.52 ㎡	5,675,600 千円		
(4) 寄宿舎	9,418.16 ㎡	981,735 千円	9,418.16 ㎡	986,532 千円		
(5) その他	15,323.92 ㎡	936,782 千円	14,735.35 ㎡	922,234 千円		
計	375,231.27 ㎡	45,894,743 千円	376,010.66 ㎡	46,018,593 千円		
3 図書	2,776,318 冊	22,168,877 千円	2,797,467 冊	22,436,605 千円		
4 教具・校具・備品	26,953 点	4,241,095 千円	24,648 点	4,224,687 千円		
5 構築物		5,572,047 千円		5,706,494 千円		
6 車両		2,442 千円		1,462 千円		
7 建設仮勘定		223,834 千円		289,019 千円		
8 電話加入権		14,034 千円		14,034 千円		
9 施設利用権		0 千円		1,896 千円		
10 第2号基本金引当特定資産		5,027,833 千円		4,057,834 千円		
二 運用財産			82,032,425 千円		84,918,705 千円	
1 預金・現金		21,997,805 千円		20,854,542 千円		
2 積立金		47,859,684 千円		50,088,936 千円		
3 長期有価証券		9,609,802 千円		11,419,594 千円		
4 出資金		37,735 千円		37,978 千円		
5 長期貸付金		550,716 千円		503,730 千円		
6 貸与奨学金		658,225 千円		734,137 千円		
7 敷金		360,225 千円		360,225 千円		
8 預託金		72 千円		72 千円		
9 短期貸付金		147 千円		30 千円		
10 短期有価証券		0 千円		0 千円		
11 前払金		286,365 千円		268,831 千円		
12 仮払金		4,854 千円		6,690 千円		
13 未収入金		612,045 千円		584,474 千円		
14 預り金引当資産		54,750 千円		59,466 千円		
三 負債額			22,381,004 千円		21,111,958 千円	
1 固定負債			10,757,432 千円		9,980,905 千円	
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			55,550 千円		0 千円	
(2) 市中金融機関			2,900,000 千円		2,030,000 千円	
(3) 長期未払金			11,090 千円		31,229 千円	
(4) 退職給与引当金			7,790,791 千円		7,919,676 千円	
2 流動負債			11,623,573 千円		11,131,053 千円	
(1) 短期借入金			1,103,320 千円		925,550 千円	
(2) 前受金			5,675,857 千円		5,566,546 千円	
(3) 未払金			3,163,504 千円		2,837,117 千円	
(4) 預り金			1,680,891 千円		1,801,840 千円	
四 基本財産＋運用財産			187,801,190 千円		190,427,918 千円	
五 純資産(四－三)			165,420,186 千円		169,315,960 千円	
総負債(三)－前受金 総資産(四) × 100			8.90 %		8.16 %	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	31,416	32,652	33,364	33,693	33,572
手数料収入	1,526	1,531	1,433	1,308	1,247
寄付金収入	389	391	380	744	668
補助金収入	4,132	3,931	3,976	4,101	4,938
資産売却収入	1,125	—	500	1,870	737
付随事業・収益事業収入	1,085	997	962	1,048	842
受取利息・配当金収入	345	352	409	443	475
雑収入	1,336	1,119	1,078	980	747
借入金等収入	300	—	—	—	—
前受金収入	5,919	5,501	5,496	5,676	5,567
その他の収入	1,616	1,474	1,164	1,207	1,995
資金収入調整勘定	△ 7,465	△ 6,717	△ 6,305	△ 6,110	△ 6,262
前年度繰越支払資金	21,842	22,505	21,894	21,953	21,998
収入合計	63,565	63,735	64,350	66,913	66,524
人件費支出	22,745	22,287	22,239	22,307	22,340
教育研究経費支出	9,800	10,360	11,157	10,987	12,122
管理経費支出	861	820	962	1,305	1,281
借入金等利息支出	79	59	42	30	20
借入金等返済支出	1,949	1,843	1,485	1,301	1,103
施設関係支出	1,743	1,139	1,510	1,590	3,102
設備関係支出	1,098	944	1,428	1,311	1,157
資産運用支出	3,199	4,017	3,108	6,295	3,924
その他の支出	2,762	3,491	3,440	3,220	3,763
資金支出調整勘定	△ 3,175	△ 3,118	△ 2,973	△ 3,431	△ 3,143
次年度繰越支払資金	22,505	21,894	21,953	21,998	20,855
支出合計	63,565	63,735	64,350	66,913	66,524

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	31,416	32,652	33,364	33,693	33,572
		手数料	1,526	1,531	1,433	1,308	1,247
		寄付金	389	391	1,402	1,531	1,521
		経常費等補助金	4,008	3,853	3,895	4,093	4,872
		付随事業収入	1,085	997	962	1,048	842
		雑収入	1,335	1,120	1,078	980	747
		教育活動収入計	39,759	40,544	42,134	42,653	42,800
	事業活動支出の部	人件費	22,552	22,268	22,272	22,451	22,468
		教育研究経費 減価償却費（経費の内数）	13,182 (3,382)	13,691 (3,331)	14,519 (3,362)	14,330 (3,343)	15,492 (3,370)
		管理経費 減価償却費（経費の内数）	958 (97)	917 (96)	1,075 (114)	1,409 (103)	1,394 (112)
		徴収不能額等	20	4	9	6	6
		教育活動支出計	36,712	36,880	37,876	38,196	39,360
	教育活動収支差額		3,048	3,664	4,259	4,457	3,440
	教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	345	352	409	443
その他の教育活動外収入			-	-	-	-	-
教育活動外収入計			345	352	409	443	475
支出の部 事業活動		借入金等利息	79	59	42	30	20
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	79	59	42	30	20
教育活動外収支差額		266	294	367	412	455	
経常収支差額		3,314	3,958	4,626	4,869	3,895	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	-	-	-	32	-
		その他の特別収入	283	267	264	195	205
		特別収入計	283	267	264	226	205
	支出の部 事業活動	資産処分差額	462	401	210	470	204
		その他の特別支出	5	-	2	-	-
		特別支出計	467	401	212	470	204
特別収支差額		△ 184	△ 134	52	△ 243	1	
基本金組入前当年度収支差額		3,130	3,824	4,678	4,626	3,896	
基本金組入額		△ 3,061	△ 4,157	△ 5,879	△ 4,371	△ 4,034	
当年度収支差額		69	△ 334	△ 1,201	255	△ 138	
前年度繰越収支差額		△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	
翌年度繰越収支差額		△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	
(参考)							
事業活動収入計		40,387	41,163	42,807	43,322	43,480	
事業活動支出計		37,257	37,340	38,129	38,696	39,584	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
有形固定資産	103,717	102,160	101,594	100,727	101,435
特定資産	42,624	45,552	49,382	52,888	54,147
その他の固定資産	8,801	9,811	9,558	11,231	13,072
流動資産	23,930	23,001	23,073	22,956	21,774
資産の部合計	179,072	180,525	183,606	187,801	190,428
固定負債	14,532	12,997	11,721	10,757	9,981
流動負債	12,247	11,411	11,092	11,624	11,131
負債の部合計	26,779	24,409	22,812	22,381	21,112
基本金	161,359	165,516	171,395	175,766	179,800
繰越収支差額	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484
純資産の部合計	152,293	156,116	160,794	165,420	169,316
負債及び純資産の部合計	179,072	180,525	183,606	187,801	190,428

基本金未組入額の合計額	9,078	7,213	5,686	4,746	3,646
減価償却額の累計額	57,758	60,081	61,965	64,020	66,343

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7 (4.9)	9.3 (4.9)	10.9 (4.6)	10.7 (4.7)	9.0
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.3 (73.7)	79.8 (74.7)	78.4 (74.8)	78.2 (75.1)	77.6
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4 (3.0)	1.4 (2.3)	3.7 (2.1)	4.0 (2.1)	3.8
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.2 (12.3)	9.5 (12.5)	9.3 (12.6)	9.5 (12.2)	11.4
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.2 (53.6)	54.5 (53.8)	52.4 (53.0)	52.1 (53.2)	51.9
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.9 (33.0)	33.5 (33.3)	34.1 (33.4)	33.3 (33.5)	35.8
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.4 (9.0)	2.2 (8.8)	2.5 (8.8)	3.3 (8.9)	3.2
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.0
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.8 (107.8)	100.9 (106.5)	103.3 (107.0)	99.3 (107.0)	100.3

- 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
- 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
（日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.0 (87.6)	86.5 (87.8)	87.6 (87.8)	88.1 (87.8)	88.9
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.7 (97.3)	95.8 (97.3)	96.8 (97.3)	97.4 (97.2)	98.0
資産構成はどうか	固定資産構成比率	～	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.6 (86.7)	87.3 (86.6)	87.4 (86.8)	87.8 (86.7)	88.6
	流動資産構成比率	～	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.4 (13.3)	12.7 (13.4)	12.6 (13.2)	12.2 (13.3)	11.4
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	25.3 (24.2)	28.3 (24.8)	30.7 (25.7)	33.1 (26.1)	34.3
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.4 (252.2)	201.6 (248.3)	208.0 (246.6)	197.5 (251.8)	195.6
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	380.2 (345.8)	398.0 (354.2)	399.5 (348.7)	387.6 (348.8)	374.6
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	8.1 (7.1)	7.2 (6.8)	6.4 (6.8)	5.7 (6.9)	5.2
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.8 (5.3)	6.3 (5.4)	6.0 (5.4)	6.2 (5.3)	5.8
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.0 (12.4)	13.5 (12.2)	12.4 (12.2)	11.9 (12.2)	11.1
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.6 (14.2)	15.6 (13.9)	14.2 (13.9)	13.5 (13.8)	12.5

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

- 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
- 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
（日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）